平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社データホライゾン　　上場取引所　東
コード番号　3628　URL　http://www.dhorizon.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 内海　良夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 内藤　慎一郎　TEL 082-279-5525

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,147	△2.6	69	△36.4	58	△45.2	17	△77.4
23年3月期	2,204	14.8	110	△63.5	106	△64.5	77	△52.9

(注)包括利益　24年3月期　19百万円　(△75.1%)　23年3月期　76百万円　(△53.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5.05	―	1.6	3.4	3.3
23年3月期	21.95	21.90	6.9	6.3	5.0

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　△9百万円　23年3月期　△2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,748	1,072	61.3	308.24
23年3月期	1,650	1,114	67.5	320.26

(参考) 自己資本　24年3月期　1,072百万円　23年3月期　1,113百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	250	△132	△11	302
23年3月期	115	△117	△38	196

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	17.50	17.50	60	79.7	5.4
24年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	17	99.0	1.6
25年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	2,400	11.8	8	△88.6	5	△91.4	0	△100.0	0.00

※従来、第2四半期連結累計期間の業績予想を記載しておりましたが、当社は売上高・利益ともに下期に偏重する傾向があるため、当該期から第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	3,557,060 株	23年3月期	3,557,060 株
② 期末自己株式数	24年3月期	78,808 株	23年3月期	78,778 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	3,478,256 株	23年3月期	3,545,653 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,449	△27.5	△21	―	16	△84.1	7	△88.8
23年3月期	1,998	4.5	100	△65.8	100	△65.7	65	△59.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	2.10	―
23年3月期	18.35	18.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,545	1,037	67.1	298.16
23年3月期	1,546	1,088	70.4	313.07

(参考) 自己資本 24年3月期 1,037百万円 23年3月期 1,088百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の背景、前提条件については、3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

頁

１．　経営成績…… 2
（１） 経営成績に関する分析…… 2
（２） 財政状態に関する分析…… 4
（３） 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当…… 5
（４） 事業等のリスク…… 6
２．　経営方針…… 8
（１） 会社の経営の基本方針…… 8
（２） 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題…… 8
３．　連結財務諸表…… 11
（１） 連結貸借対照表…… 11
（２） 連結損益計算書及び連結包括利益計算書…… 13
（３） 連結株主資本等変動計算書…… 15
（４） 連結キャッシュ・フロー計算書…… 17
（５） 継続企業の前提に関する注記…… 19
（６） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項…… 19
（７） 追加情報…… 19
（８） 連結財務諸表に関する注記事項…… 20
(セグメント情報等)…… 20
(１株当たり情報)…… 24
(重要な後発事象)…… 24
４．　その他…… 25
販売の状況…… 25

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成 23 年４月１日～平成 24 年３月 31 日）における当社グループのサービス・製品のユーザーである医療関連機関を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続きました。保険者においては、震災の影響と景気の低迷を背景とした保険料収入の減少と医療費負担の増大などもあり厳しい財政状況が続き、病院および保険薬局においては、医療費全体の抑制を目的とした諸施策の浸透を受け、システム投資については慎重な姿勢が続いております。

こうした環境のなかで、当連結会計年度における当社グループの業績は、医療関連情報システムは、保険薬局向けシステム前バージョンからの買換え需要に支えられるなど好調に推移した一方、医療関連情報サービスは保険者の厳しい財政状況の影響もあり、売上高は 21 億 47 百万円(前期比 2.6%減）となりました。

なお、受注していた大型案件の取引先の検収が第４四半期に集中したため、結果的に第４四半期における売上高の比率が高くなっております。

損益面におきましては、減収の影響により、営業利益は 69 百万円（前期比 36.4%減)、経常利益は 58 百万円（前期比 45.2%減）となりました。

当期純利益は、特別利益が前期に比べ 20 百万円減少、特別損失が前期に比べ９百万円減少、法人税の税率変更により繰延税金資産が８百万円減少したことなどで 17 百万円（前期比 77.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ)医療関連情報事業

医療関連情報事業の売上高は、21 億 32 百万円(前期比 2.4%減)となり、セグメント利益は４億 43 百万円(前期比 7.5%減)となりました。

医療関連情報事業の売上高は、医療関連情報サービスと医療関連情報システムに区分され、その概要は次のとおりであります。

〈医療関連情報サービス〉

保険者向け情報サービスの売上高は、国民健康保険向けには、重症化予防サービスの提供を開始し、ジェネリック医薬品通知サービスの受注も 107 件となり順調に推移したものの、健康保険組合向けは、母体企業の厳しい経営状況から組合の財政が悪化し、単価の引き下げや契約の更新をしない組合があり受注が減少したことに加え、全国健康保険協会からの受注が郵送費を含まないことになったため、８億 94 百万円(前期比 28.8%減)となりました。

一方、製薬会社向け情報サービスは、需要減退により 34 百万円(前期比 63.3%減)となりました。

この結果、医療関連情報サービスの売上高は、９億 28 百万円(前期比 31.2%減)となりました。

〈医療関連情報システム〉

保険薬局向けシステムの売上高は、前バージョンの保守期間が当期末で終了するため現バージョンへの買換え需要により好調に推移したうえ、前期に買収したコスモシステムズ㈱の子会社化の効果などにより７億 62 百万円(前期比 73.0%増)となりました。

病院向けシステムの売上高は、コスモシステムズ㈱の販売する電子カルテなどの売上により３億 32 百万円(前期比 54.3%増) となりました。

その他の売上高は、前期から開始した医療関連の受託開発が震災の影響などにより縮小し、１億９百万円(前期比 39.2%減)となりました。

この結果、医療関連情報システムの売上高は、12 億４百万円(前期比 44.1%増)となりました。

ロ)その他

その他の売上高は、過去に販売しておりました医療関連以外のシステムのリプレースなどで 14 百万円（前期比 27.1%減）となり、セグメント利益は０百万円(前期比 94.8%減)となりました。

②次期の見通し

次期の医療関連情報サービスの売上高は、保健事業支援の新サービス「ヘルスケアやまと」（詳細は、本日発表の『医療費適正化フルアウトソーシングサービス「ヘルスケアやまと」を発表』をご参照ください。）を、国民健康保険へ拡販することで売上高の増加を図ってまいります。

「ヘルスケアやまと」は、医療機関と連携した保険者による保健事業として国の助成金の対象となっていることから、保険者に急速に浸透すると見込んでおります。

一方、医療関連情報システムの売上高は、保険薬局システムの次バージョンの発売が平成 25 年４月以降となるため、現バージョンの買換えに対応出来ず、新規顧客の開拓と病院向けシステムの拡販を行うものの、一時的に減少する見込みです。

この結果、次期の売上高は 24 億円（前期比 11.8%増）を予想しております。

損益面におきましては、変動費の少ない保険薬局システムの売上高の影響が大きく営業利益は８百万円（前期比 88.6%減)、経常利益は５百万円（前期比 91.4%減)、当期純利益は０百万円（前期比 100.0%減）を予想しております。

なお、平成 26 年３月期には、医療関連情報サービスが国民健康保険を中心にさらに拡大し、保険薬局システムが次バージョン発売による買換え需要で回復することで、業績は急回復すると見込んでおります。

※　当業績予想は、本決算短信提出日(平成 24 年５月 11 日)現在で当社が想定した予想数値であり、当社の企業規模では、大規模なユーザーとの新たな契約の成立、または想定していた契約の不成立により、大幅に変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

・資産の状況

資産合計の当連結会計年度末の残高は、17 億 48 百万円（前期比 97 百万円増）となりました。

このうち、流動資産の残高は、売掛金が減少しましたが、現金及び預金が増加し、11 億６百万円（前期比 74 百万円増）となりました。

また、固定資産の残高は、有形固定資産に大きな投資は無く減価償却により減少しましたが、無形固定資産が保険薬局向けシステムの開発のためのソフトウエア投資により増加したことなどで、６億 41 百万円（前期比 22 百万円増）となりました。

・負債の状況

負債合計の当連結会計年度末の残高は、６億 75 百万円（前期比１億 39 百万円増）となりました。

このうち、流動負債の残高は、短期借入金の増加、買掛金の増加などで、５億 57 百万円（前期比１億 37 百万円増）となりました。

また、固定負債の残高は、１億 18 百万円（前期比 1 百万円増）となりました。

・純資産の状況

純資産合計の当連結会計年度末の残高は、当期純利益の計上があったものの、配当金の支払いにより、10 億 72 百万円（前期比 41 百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって得られた資金２億 50 百万円から、投資活動に使用された資金１億 32 百万円と財務活動に使用された資金 11 百万円を差し引いた結果、前連結会計年度末に比べ１億５百万円増加し、当連結会計年度末には３億２百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、２億 50 百万円（前連結会計年度は１億 15 百万円の獲得）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益 60 百万円、減価償却費１億 14 百万円、売掛金の回収による売上債権の減少 33 百万円、仕入債務の増加 29 百万円などの資金の増加要因が、法人税等の支払額 48 百万円などの資金の減少要因を、上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、１億 32 百万円（前連結会計年度は１億 17 百万円の使用）となりました。

これは、保険薬局向けシステムの新バージョン開発のソフトウエア投資と保険者向けサービスに使用するプログラム開発等による無形固定資産の取得 98 百万円、設備投資による有形固定資産の取得 14 百万円による支出などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は、11 百万円（前連結会計年度は 38 百万円の使用）となりました。短

期借入金の増加 80 百万円がありましたが、配当金の支払い 60 百万円、リース債務の返済 24 百万円などによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率（%）	76.3	66.1	67.5	61.3
時価ベースの 自己資本比率（%）	294.0	324.5	126.4	84.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	0.1	―	1.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	204.9	―	35.1	62.0

自己資本比率 ： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ： キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、財務体質の強化および積極的な事業展開に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

内部留保は、設備投資、製品の機能強化のためのソフトウエア開発投資などのために使用し、収益力並びに企業価値の向上に努める所存であります。

また、中期的な配当方針は、連結配当性向 30%程度を目安として配当を実施することとしております。

なお、配当を行う場合は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会の決議（基準日は毎年３月 31 日）、中間配当については、取締役会の決議（基準日は毎年９月 30 日）により行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、期末配当として一株当たり 5.00 円（連結配当性向 99.0%）を、予定しております。なお、連結配当性向につきましては、平成 24 年２月８日に発表いたしました一株当たり配当金から変更していないため、目安としている配当性向より高くなっております。

次期につきましては、厳しい業績となることが予想されるため申し訳ございませんが、無配とさせていただく予定であります。

今後につきましては、早期の復配に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げておりますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社グループの事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要と見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日（平成 24 年５月 11 日）現在において当社グループが判断したものであります。

a. 保険薬局、病院の経営状態

当社グループの医療関連情報システムの主な最終ユーザーである病院、保険薬局の経営状態は、必ずしも良好であるとは言えません。全国公私病院連盟が実施した病院経営実態調査によると、平成 23 年６月の１ヵ月間における黒字病院の比率は 37.7％で、病院経営は厳しい状況で推移しております。また、保険薬局の経営状態も、薬価差益の減少、大型チェーン店の進出などにより、厳しい状況となっております。

病院、保険薬局の経営状態の更なる悪化により、当社の病院向けシステム、保険薬局向けシステムの販売が伸び悩み、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

b. 健康保険組合の解散

当社グループの保険者向け情報サービスの主要顧客である健康保険組合は、近年の医療費の増加により財政状態が厳しく、組合の解散が続く可能性があり、上位組合までも解散していくような状況になった場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

c. システム障害

当社グループは、保険薬局向けシステムにおいては、ＡＳＰによるサービス提供を行うなど情報システムに依存した事業を展開しております。当社は、システム障害に備え、平成 18 年４月から㈱エヌ・ティ・ティ・データのデータセンターにサーバーをハウジングするなど、必要な対策を行ってまいりましたが、システム障害によりサービスを提供できなくなる可能性があり、そのようなことが発生した場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

なお、ＡＳＰは、Application Service Provider の略で、アプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者の意味で、当社グループの場合は、保険薬局に Web ブラウザなどを通じて、当社の保有するサーバーにインストールされた保険薬局向けシステムを利用していただいております。

d. 個人情報保護

当社グループは医療関連情報サービスのサービス提供、レセプトチェックシステムなどの販売およびアフターサービスの提供において、多くの個人情報を取り扱っております。当社は、平成 17 年９月に「プライバシーマーク」認証を取得済みでありますが、不正や事故などにより個人情報の漏洩が起こる可能性があり、そのようなことが発生した場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

e. 医療保険制度の改正

少子高齢化による医療費増加の抑制は、国家レベルの大命題であり隔年で薬価改定と診療報酬改定

が行われるなど、医療制度改革が継続的に実施されております。

・病院および保険薬局の設備投資意欲の萎縮

薬価改定と診療報酬改定の内容が病院および保険薬局の経営を圧迫する場合は、病院および保険薬局の設備投資意欲の萎縮につながる可能性があり、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

・プログラム変更の負担の増加

プログラム変更による負担の増加を抑えるため、保険薬局向けシステムをＡＳＰシステムへの移行などの対策を行ってまいりますが、大幅な医療制度の変更が実施され、大量のプログラム変更作業を余儀なくされれば、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

f. 特定の取引先に対する依存

最近２連結会計年度における、㈱エヌ・ティ・ティ・データおよび成和産業㈱に対する、売上高および当該売上高の総売上高に対する割合は次のとおりであり、販売割合が高くなっております。

なお、㈱ＮＴＴデータ・アイは、㈱エヌ・ティ・ティ・データの子会社であります。

㈱エヌ・ティ・ティ・データに対する売上高は、主にジェネリック医薬品通知サービスなどの保険者向け情報サービスであり、成和産業㈱に対する売上高は、保険薬局向けシステムの販売によるものであります。

当社グループといたしましては、独自性の高い他の追随を許さないサービスおよび製品を提供するなど、今後も取引の継続性や安定性を確保できるように努めてまいりますが、㈱エヌ・ティ・ティ・データおよび成和産業㈱の経営施策や取引方針の変更によっては、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

また、当社は、医療関連情報事業において、㈱エヌ・ティ・ティ・データと様々な業務提携の契約を締結し、営業活動を㈱エヌ・ティ・ティ・データと協同で行っております。当社と㈱エヌ・ティ・ティ・データは良好な関係を保っておりますが、これらの契約が更新されなかった場合、および当社に不利に更新された場合は、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

期別 得意先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
㈱エヌ・ティ・ティ・データ	1,028,840	46.7	777,752	36.2
成和産業㈱	182,468	8.3	501,836	23.4
㈱ＮＴＴデータ・アイ	416,866	18.9	39,652	1.8

g. 競合他社の参入

当社グループの医療関連情報サービスの市場は今後拡大を続けていくと想定しておりますが、当社のビジネスモデルと同様のビジネスモデルを掲げる競合企業が現れる可能性があります。

当社グループは、医療関連データベースおよびレセプトＯＣＲ変換技術の低コストによるサービス提供と保健事業支援システムにより、他社との差別化を図り継続的な事業成長に努めておりますが、同様のビジネスモデルを掲げる競合他社の参入により当社の優位性が失われた場合は、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

h. 価格競争の激化

当社グループの医療関連情報システムのユーザーである病院ならびに保険薬局の数は、今後増加することが期待できないため、競合他社との価格競争が激化する可能性があります。

当社グループは、製品の他社との差別化を図りシェア拡大を目指してまいりますが、競合他社との価格競争が激化した場合は、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

i. 人材の確保

現在、情報産業業界においては優秀な人材の確保が難しい状況であり、積極的な求人活動およびフィリピンにプログラム開発のための子会社を設立するなどの対応を行ってまいりました。

しかしながら、当社が必要な人材獲得を目標どおりできない場合、また、優秀な従業員が退職するなどの事態が発生した場合には、製品開発の遅れや売上計画の未達、残業時間の増加や人材の採用などに伴う経費の増加により、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

j. 特定のユーザーとの契約に対する依存

特定のユーザーとの契約が総売上高に占める比率が高く、契約が更新されない場合は、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

２．経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、「感謝・感恩・感動の三感を源にして、縁ある方々の期待を超える感動の流れを生み出し、社会の進化と未来の環境に貢献し続ける」ことを経営理念として掲げております。

この理念のもと、医療関連データベースをコアコンピタンスにした、医療情報関連のサービスと製品を通して、日本の医療費の適正化と国民の健康増進（Quality of Life）に貢献することを経営の基本方針としております。

(2)中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中期的な経営戦略は、医療関連情報サービスでは、保健事業支援の新サービス「ヘルスケアやまと」を、国民健康保険を中心に拡販し、ジェネリック医薬品通知サービスに続く収益の柱に育てることです。

また、医療関連情報システムは、保険薬局向けシステムの次バージョン投入の遅れによる売上高の減少を最小限に抑え、早期の回復を目指します。この詳細は、次の通りです。

①医療関連情報サービス

当社は、医療費の適正化と国民の健康増進（Quality of Life）のために、レセプトをデータ化して、保険者の保健事業を支援するための様々なシステムとサービスを提供してきました。

これまでは、国のジェネリック医薬品推進策を受け、保険者の財政に即効性のあるジェネリック医薬品通知サービスを中心に事業の拡大を図ってきました。

今後、中期的には、ジェネリック医薬品通知サービスだけではなく、日本で初めての費用対効果の

見える、保険者の手間が不要なフルアウトソーシングのサービス「ヘルスケアやまと」（詳細は、本日発表の『医療費適正化フルアウトソーシングサービス「ヘルスケアやまと」を発表』をご参照ください。）を、全国的に展開して事業の拡大を目指してまいります。

これを推進していくための対処すべき課題は、a. 販売拠点の強化、b. 指導体制の強化、c.データ作成・分析・抽出技術の向上、 d.既存ユーザーとの契約の継続、と認識し次のとおり取り組んでおります。

a.販売拠点の強化

「ヘルスケアやまと」は、国民健康保険を主なユーザーとして販売してまいります。

国民健康保険への販売は、本社所在地の広島市を拠点に中国・四国地域を中心に成果をあげております。

今後は、東京オフィスも販売拠点として人員を配置し、提携先の㈱エヌ･ティ･ティ･データとの関係強化を図りながら新たな販売チャネルを開拓し、関東地域を始め全国に展開してまいります。

b.指導体制の強化

指導を全国で行うために設立した、㈱ＤＰＰヘルスパートナーズ（持分法適用関連会社）の事業を早期に軌道に乗せ、安定的な事業拡大を目指します。

c.データ作成・分析・抽出技術の向上

当社のレセプトに関する強みは、画像レセプトの効率的なコード化能力、レセプト情報の高度な分析能力（注）および処理能力の高さであります。

今後は、各サービスに必要な分析能力をさらに向上させるための研究開発と、大学等の研究機関と共同で分析を統計的に実証するための研究と実験を行います。

（注）医療費分解解析装置、医療費分解解析方法およびコンピュータプログラムに関する特許（特許第 4312757 号）当特許により、レセプトに記載された複数の疾病に対応する医薬品や診療行為について、いずれの疾病に対応するかを特定することができ、疾病毎の医療費を正確かつ効率的に把握することが可能となります。

d. 既存ユーザーとの契約の継続

・国民健康保険向けサービスの長期継続化

ジェネリック医薬品通知サービスおよび重症化予防サービスを提供している自治体に、「ヘルスケアやまと」への転換を促し、事業規模の継続と拡大を図ります。

・全国健康保険協会向けサービスの長期継続化

3,500 万人以上の加入者を対象に、ジェネリック医薬品通知サービスを行っております。それに加えて、広島支部で重症化予防サービスの提供を行っており、これを成功させて全国の支部へ提案を行い長期継続いただくとともに、発展的な事業を目指します。

・健康保険組合向けサービスの長期継続化

「ヘルスケアやまと」から健康保険組合に効果が期待出来るメニューを提案し、ジェネリック医薬品通知サービスから保健事業支援サービスへの転換によるサービスの長期継続化を目指します。

②医療関連情報システム

保険薬局向けシステムは、薬局への普及率が 100%に近い商品で大きく売上高を伸ばすことは困難ですが、必ず買換え需要のある安定的な商品で、当社グループの製品「ぶんぎょうめいと」「アポバーン」は中国・東海・北陸地方で高いシェアを持っています。

「ぶんぎょうめいと」「アポバーン」は、平成 24 年３月に前バージョンの保守期間が終了したため前バージョンから現バージョンへの買換えが終了しています。

次バージョンの発売開始が遅れ平成 25 年３月までは、現バージョンからの買換えに対応が出来なくなる見込みで、九州地域への現バージョンの拡販、電子カルテ等の仕入商品の拡販によりカバーを図りますが、医療関連情報システムの次期（平成 25 年３月期）の売上高は、大幅に減少する見込みとなっています。

中期的には、この状況から回復し当期（平成 24 年３月期）の実績を上回るために、a.九州支店開設による九州地域の販売強化、b.保険薬局向けシステムの次バージョンの早期開発、c. 電子カルテ等の仕入商品の拡販、と認識し次のとおり取り組んでおります。

a.九州地域の販売強化

保険薬局向けシステムは、県ごとにプログラム変更が必要なため地域を絞った展開をしています。中国・東海・北陸地方に続いて、九州地域をターゲットし、子会社のコスモシステムズ㈱の九州支店を平成 24 年１月に開設し、次期より本格的に九州地域の拡販を行い同地域でのシェアを高めてまいります。

b.保険薬局向けシステム「ぶんぎょうめいと」「アポバーン」の次バージョンの早期開発

バージョンごとにシステムが複雑になり、開発ステップ数が増加し開発費用が多額になってきております。新バージョン開発を、開発費を抑え早期にリリース出来るように、早期開発を目指します。

c. 電子カルテ等の仕入商品の拡販

平成 23 年下半期に不採算状態にあった当社の病院システムの販売を終了し、同システムの販売要員をコスモシステムズ㈱にシフトし、医療情報システムの販売は同社に集約した体制としました。

今後は、コスモシステムズ㈱が電子カルテ等の仕入商品の取扱を増やし、中期的に売上高を増加させてまいります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,969	302,407
売掛金	750,629	716,736
商品	2,123	－
仕掛品	14,314	7,793
原材料及び貯蔵品	11,905	12,629
繰延税金資産	25,018	28,456
その他	35,373	43,344
貸倒引当金	△4,849	△4,973
流動資産合計	1,031,484	1,106,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132,160	134,229
減価償却累計額	△57,896	△62,651
建物及び構築物（純額）	74,264	71,578
機械装置及び運搬具	16,791	8,704
減価償却累計額	△15,136	△8,121
機械装置及び運搬具（純額）	1,655	583
工具、器具及び備品	200,317	199,467
減価償却累計額	△96,288	△122,262
工具、器具及び備品（純額）	104,029	77,204
土地	6,360	6,360
有形固定資産合計	186,308	155,725
無形固定資産		
ソフトウエア	166,966	155,601
ソフトウエア仮勘定	－	63,000
のれん	4,696	3,162
その他	792	792
無形固定資産合計	172,454	222,555
投資その他の資産		
投資有価証券	29,978	25,412
出資金	34,631	34,631
長期預け金	70,881	76,465
繰延税金資産	90,362	83,376
その他	34,561	43,499
投資その他の資産合計	260,413	263,383
固定資産合計	619,175	641,663
資産合計	1,650,659	1,748,055

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,508	108,329
短期借入金	100,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	6,437	6,437
未払金	41,930	34,164
未払費用	67,086	78,290
リース債務	22,839	29,478
未払法人税等	25,360	31,958
賞与引当金	45,324	44,016
その他	32,124	44,737
流動負債合計	419,608	557,409
固定負債		
長期借入金	10,980	4,544
リース債務	74,562	75,606
退職給付引当金	31,073	37,907
固定負債合計	116,616	118,057
負債合計	536,224	675,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,200	454,200
資本剰余金	154,200	154,200
利益剰余金	559,793	516,463
自己株式	△52,485	△52,501
株主資本合計	1,115,707	1,072,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△103	1,627
為替換算調整勘定	△1,638	△1,857
その他の包括利益累計額合計	△1,741	△230
少数株主持分	469	458
純資産合計	1,114,435	1,072,589
負債純資産合計	1,650,659	1,748,055

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	2,204,925	2,147,370
売上原価	1,242,272	1,120,110
売上総利益	962,653	1,027,260
販売費及び一般管理費	852,621	957,284
営業利益	110,032	69,976
営業外収益		
受取利息	34	47
受取配当金	312	561
助成金収入	2,386	590
雑収入	1,745	1,408
その他	11	－
営業外収益合計	4,488	2,605
営業外費用		
支払利息	3,308	3,931
為替差損	971	365
持分法による投資損失	2,814	9,926
その他	979	63
営業外費用合計	8,072	14,285
経常利益	106,448	58,296
特別利益		
固定資産売却益	－	646
貸倒引当金戻入額	1,010	－
負ののれん発生益	29,679	－
保険解約返戻金	－	9,590
特別利益合計	30,689	10,236
特別損失		
固定資産除却損	694	4,828
減損損失	3,753	－
投資有価証券評価損	610	－
事務所移転費用	12,587	－
たな卸資産処分損	－	2,938
特別損失合計	17,644	7,766
税金等調整前当期純利益	119,493	60,766
法人税、住民税及び事業税	16,283	40,533
法人税等調整額	24,920	2,656
法人税等合計	41,203	43,189
少数株主損益調整前当期純利益	78,290	17,577
少数株主利益	469	2
当期純利益	77,821	17,575

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	78,290	17,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,415	1,730
為替換算調整勘定	△182	△232
その他の包括利益合計	△1,598	1,498
包括利益	76,692	19,075
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	76,228	19,086
少数株主に係る包括利益	464	△11

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	454,200	454,200
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	454,200	454,200
資本剰余金		
当期首残高	154,200	154,200
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	154,200	154,200
利益剰余金		
当期首残高	544,221	559,793
当期変動額		
剰余金の配当	△62,249	△60,905
当期純利益	77,821	17,575
当期変動額合計	15,572	△43,330
当期末残高	559,793	516,463
自己株式		
当期首残高	－	△52,485
当期変動額		
自己株式の取得	△52,485	△16
当期変動額合計	△52,485	△16
当期末残高	△52,485	△52,501
株主資本合計		
当期首残高	1,152,621	1,115,707
当期変動額		
剰余金の配当	△62,249	△60,905
当期純利益	77,821	17,575
自己株式の取得	△52,485	△16
当期変動額合計	△36,913	△43,346
当期末残高	1,115,707	1,072,361

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,312	△103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,415	1,730
当期変動額合計	△1,415	1,730
当期末残高	△103	1,627
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,460	△1,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△177	△219
当期変動額合計	△177	△219
当期末残高	△1,638	△1,857
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△148	△1,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,593	1,511
当期変動額合計	△1,593	1,511
当期末残高	△1,741	△230
少数株主持分		
当期首残高	3,007	469
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	△3,002	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464	△11
当期変動額合計	△2,538	△11
当期末残高	469	458
純資産合計		
当期首残高	1,155,479	1,114,435
当期変動額		
剰余金の配当	△62,249	△60,905
当期純利益	77,821	17,575
自己株式の取得	△52,485	△16
連結子会社株式の取得による持分の増減	△3,002	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,129	1,500
当期変動額合計	△41,044	△41,846
当期末残高	1,114,435	1,072,589

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	119,493	60,766
減価償却費	105,579	114,680
減損損失	3,753	－
のれん償却額	1,534	1,534
負ののれん発生益	△29,679	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△998	124
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,640	△1,308
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△848	6,834
受取利息及び受取配当金	△346	△607
支払利息	3,308	3,931
固定資産売却損益（△は益）	－	△646
固定資産除却損	694	4,828
投資有価証券評価損益（△は益）	610	－
持分法による投資損益（△は益）	2,814	9,926
保険解約返戻金	－	△9,590
たな卸資産処分損	－	2,938
売上債権の増減額（△は増加）	141,734	33,578
たな卸資産の増減額（△は増加）	97,518	7,921
仕入債務の増減額（△は減少）	△81,774	29,793
その他	△37,736	27,510
小計	318,017	292,212
利息及び配当金の受取額	346	607
利息の支払額	△3,280	△4,036
保険解約返戻金の受取額	－	9,590
法人税等の支払額	△199,885	△48,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,197	250,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,656	△14,715
無形固定資産の取得による支出	△80,099	△98,730
投資有価証券の取得による支出	－	△10,000
関係会社株式の取得による支出	△22,971	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	53,995	－
敷金及び保証金の差入による支出	△5,017	△3,786
敷金の回収による収入	2,421	113
その他	△6,896	△5,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,224	△132,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△6,437	△6,437
自己株式の取得による支出	△52,485	△16
配当金の支払額	△62,249	△60,905
リース債務の返済による支出	△17,535	△24,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,706	△11,837

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	△241	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△40,974	105,438
現金及び現金同等物の期首残高	237,943	196,969
現金及び現金同等物の期末残高	196,969	302,407

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　２社

連結子会社の名称

コスモシステムズ㈱

DATA HORIZON PHILS,INC.

前連結会計年度において連結子会社でありました㈱イーメディカルは清算が結了したため、連結の範囲から除いております。

なお、COSMOSYSTEMS㈱は平成24年１月１日付けでコスモシステムズ㈱に社名を変更しております。

上記の記載事項以外につきましては最新の有価証券報告書（平成23年６月28日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号　平成 21 年 12 月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号　平成 21 年 12 月４日）を適用しております。

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が平成 23 年 12 月２日に公布され、平成 24 年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.0％から平成 24 年４月１日に開始する連結会計年度から平成 26 年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については 37.8％に、平成 27 年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 8,580 千円減少し、法人税等調整額が 8,696 千円、その他有価証券評価差額金が 116 千円それぞれ増加しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループの事業セグメントは、当社の主力事業である「医療関連情報事業」と「その他」に区分され、「医療関連情報事業」を報告セグメントとしております。

「医療関連情報事業」は、当社で制作している医療関連データベースを利用したソフトウエアを開発し、このソフトウエアを利用したサービスを保険者および製薬会社に提供する医療関連情報サービスと、ソフトウエアを製品として保険薬局および病院に販売する医療関連情報システムで構成されております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する事項

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	医療関連情報事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,185,111	19,814	2,204,925	－	2,204,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,185,111	19,814	2,204,925	－	2,204,925
セグメント利益	479,351	735	480,086	△370,054	110,032
セグメント資産	1,081,956	7,580	1,089,536	561,124	1,650,659
その他の項目					
減価償却費	95,466	－	95,466	10,113	105,579
持分法適用会社への投資額	17,186	－	17,186	－	17,186
有形固定資産および無形固定資産の増加額	140,304	－	140,304	26,978	167,282

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント 医療関連情報事業	その他 （注）１	合計	調整額 （注）２	連結財務諸表計上額 （注）３
売上高					
外部顧客への売上高	2,132,920	14,449	2,147,370	－	2,147,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	2,132,920	14,449	2,147,370	－	2,147,370
セグメント利益	443,370	38	443,408	△373,432	69,976
セグメント資産	1,026,369	223	1,026,592	721,463	1,748,055
その他の項目					
減価償却費	102,228	－	102,228	12,453	114,680
持分法適用会社への投資額	7,260	－	7,260	－	7,260
有形固定資産および無形固定資産の増加額	104,325	－	104,325	36,636	140,961

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連以外のシステムのリプレース等を含んでおります。

２．調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益　（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△370,054	△373,432
合計	△370,054	△373,432

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産　（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	561,124	721,463
合計	561,124	721,463

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資額であります。

減価償却費　（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産に係るもの	10,113	12,453
合計	10,113	12,453

有形固定資産および無形固定資産の増加額　（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産に係るもの	26,978	36,636
合計	26,978	36,636

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱エヌ・ティ・ティ・データ	1,028,840	医療関連情報事業
㈱ＮＴＴデータ・アイ	416,866	医療関連情報事業

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱エヌ・ティ・ティ・データ	777,752	医療関連情報事業
成和産業㈱	501,836	医療関連情報事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)　(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	医療関連情報事業			
減損損失	3,753	－	－	3,753

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)　　(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	医療関連情報事業			
当期償却額	1,534	－	－	1,534
当期末残高	4,696	－	－	4,696

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)　　(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	医療関連情報事業			
当期償却額	1,534	－	－	1,534
当期末残高	3,162	－	－	3,162

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

「医療関連情報事業」セグメントにおいて、コスモシステムズ㈱の全株式を取得いたしました。なお、当該事象等による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては29,679千円であります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	320.26円	１株当たり純資産額	308.24円
１株当たり当期純利益金額	21.95円	１株当たり当期純利益金額	5.05円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	21.90円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	77,821	17,575
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	77,821	17,575
期中平均株式数（千株）	3,545	3,478
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	7	－
（うち新株予約権）（千株）	(7)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	平成20年６月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 新株予約権10千個（20千株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

４．その他

販売の状況

当連結会計年度の販売実績をサービス・製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

（サービス・製品別売上高）

サービス・製品の名称	前連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日		当連結会計年度 自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日		増　減	
	販売高 （千円）	構成比 （%）	販売高 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	増減率(%)
ジェネリック医薬品通知サービス	1,224,591	55.5	872,705	40.6	△351,886	△ 28.7
その他保険者向けサービス	31,347	1.4	21,583	1.0	△9,763	△ 31.1
保険者向け情報サービス	1,255,937	57.0	894,288	41.6	△361,649	△ 28.8
製薬会社向け情報サービス	93,281	4.2	34,200	1.6	△59,081	△ 63.3
医療関連情報サービス	1,349,218	61.2	928,488	43.2	△420,730	△ 31.2
保険薬局向けシステム	440,544	20.0	762,331	35.5	321,788	73.0
病院向けシステム	215,587	9.8	332,746	15.5	117,160	54.3
その他	179,763	8.2	109,355	5.1	△70,408	△ 39.2
医療関連情報システム	835,893	37.9	1,204,432	56.1	368,539	44.1
医療関連情報事業	2,185,111	99.1	2,132,920	99.3	△52,191	△ 2.4
その他	19,814	0.9	14,449	0.7	△5,364	△ 27.1
合計	2,204,925	100.0	2,147,370	100.0	△57,555	△ 2.6

（注）記載金額は、千円未満を四捨五入して記載しております。